

You, Unlimited

Ryukoku University



自己応募研究 プロジェクト報告書

伊東 秀章 (文 学 部)
小正 浩徳 (文 学 部)
神谷 祐介 (経 済 学 部)
Jonah Salz (国 際 学 部)
生駒 幸子 (短 期 大 学 部)
藤田 和弘 (先 端 理 工 学 部)
寺川 史朗 (法 学 部)

龍谷大学 学修支援・教育開発センター

2021

2021年度 自己応募研究プロジェクト報告書

目 次

■ 2021年度「自己応募研究プロジェクトポスター展示」開催にあたって ……	3
藤田 和弘（龍谷大学 学修支援・教育開発センター長、先端理工学部教授）	
■ 2021年度自己応募研究プロジェクト・指定研究プロジェクト一覧 ……	4
■ 各プロジェクトのポスター、研究概要	
【自己応募研究プロジェクト】	
・ システムズアプローチによるセラピーの映像を用いた教育手法の開発 ……	7
研究代表者：伊東 秀章（文学部）	
・ 中途退学の予防に向けた大学適応感質問紙の活用 ……	11
研究代表者：小正 浩徳（文学部）	
・ SDGs×アクティブ・ラーニング型授業の実践と効果検証 ……	15
研究代表者：神谷 祐介（経済学部）	
・ オンライン・オンデマンドビデオの字幕・タイトル・作成 ……	19
研究代表者：Jonah Salz（国際学部）	
・ 保育における言葉の指導法の学修に関する授業改善・教材開発 ……	25
研究代表者：生駒 幸子（短期大学部）	
【指定研究プロジェクト】	
・ 学舎間連携アクティブラーニング授業の展開に関する試行的研究 ……	29
研究代表者：藤田 和弘（先端理工学部）	
・ 学生による授業観察制度の導入・普及に関する研究 ……	33
研究代表者：寺川 史朗（法学部）	

教育開発の新たな展開に向けて

～2021年度「自己応募研究プロジェクト・指定研究プロジェクト ポスター展示」開催にあたって～

学修支援・教育開発センターでは、学内の個人又はグループが授業や教材等の開発・研究を行う「自己応募研究プロジェクト」と全学的に必要な教育開発の基盤を構築することを目的とした「指定研究プロジェクト」を実施しています。1998年以来、200を超えるプロジェクトが採択され、学内外から高い評価を得ています。

現在、高等教育は社会から大きな転換を求められています。教師が「何を教えたか」から、学生が「何を学んで、何ができるようになったか」という転換がひとつです。また、Society5.0など社会の変化に伴い、学習内容と学習の仕方も変化が求められていると思います。学習内容としては、データサイエンスが求められていますし、学習の仕方としては、ノートパソコンなどを用いた協働型の学習スタイルが求められていると思っています。そのような社会状況の中で、2021年度の研究プロジェクトでは、高度メディア利用授業、アクティブラーニング、中途退学予防、教育手法開発などさまざまなテーマに取り組まれています。

このポスター展示は、2021年度に採択された自己応募研究プロジェクト(5件)、指定研究プロジェクト(2件)の成果の一端です。教職員、学生の皆さんには、プロジェクトに込められた「思い」を感じ取ってもらえればと思います。感じたことや思ったことは、QRコードからアクセスできるアンケートでぜひお寄せ下さい。

2022年4月

学修支援・教育開発センター長

藤田 和弘

学修支援・教育開発センター

2021年度 自己応募研究プロジェクト一覧

	テーマ	代表者	共同研究者
01	システムズアプローチによるセラピーの映像を用いた教育手法の開発	伊東 秀章 (文学部)	吉川 悟(文学部) 赤津 玲子(文学部)
02	中途退学の予防に向けた大学適応感質問紙の活用	小正 浩徳 (文学部)	—
03	SDGs×アクティブ・ラーニング型授業の実践と効果検証	神谷 祐介 (経済学部)	—
04	オンライン・オンデマンドビデオの字幕・タイトル・作成	Jonah Salz (国際学部)	—
05	保育における言葉の指導法の学修に関する授業改善・教材開発	生駒 幸子 (短期大学部)	野澤 良恵(短期大学部)

2021年度 指定研究プロジェクト一覧

	テーマ	代表者	共同研究者
01	学舎間連携アクティブラーニング授業の展開に関する試行的研究	藤田 和弘 (先端理工学部)	只友 景士(政策学部) 寺川 史朗(法学部) 築地 達郎(社会学部) 瀧本 真人(国際学部) 生駒 幸子(短期大学部) 荒木 利雄(教学企画部事務部長)
02	学生による授業観察制度の導入・普及に関する研究	寺川 史朗 (法学部)	藤田 和弘(先端理工学部) 只友 景士(政策学部) 築地 達郎(社会学部) 瀧本 真人(国際学部) 生駒 幸子(短期大学部) 荒木 利雄(教学企画部事務部長)

学修支援・教育開発センター

2021年度 自己応募研究プロジェクト

- ポスター
- 研究概要

システムズアプローチによるセラピーの映像を用いた教育手法の開発

01

研究代表者：伊東 秀章 (文学部)

共同研究者：吉川 悟 (文学部)・赤津 玲子 (文学部)

1. 研究の目的

システムズアプローチとは、システム論に基づいた対人援助法の総称であり、日本における家族療法の発展の過程で生まれた「もの見方」である。本研究では、システムズアプローチによる面接の映像に解説を加えた講義を行うことによって、実際の心理面接を具体的にイメージすることを手助けし、面接内で行われる治療的なコミュニケーションを理解することを目的とした。システムズアプローチの支援対象を当事者に絞らない援助法の学びは、「関係者支援」を行う人材の育成に繋がると考えた。

2. 研究内容

本研究は自主的に講義を受講してもらう必要があるため、文学部臨床心理学の学部生の中で、公認心理師資格の取得を目指す学生を対象とした。公認心理師資格を取得するために必要な実習の講義にて、本研究の紹介を行い、募集をおこなった。学部生26名からの参加申し込みがあり、前期3回では、そのうち1回以上参加した人は20名であり、平均2.6回受講し、そのうち14名は全てを受講した。後期3回では、少なくとも1回以上参加した人は12名であり、平均2.8回受講し、そのうち9名は後期全てを受講した。本調査は、1回以上参加した人、全ての質問紙を対象に分析を行なった。前期の受講人数は、平均17名であり、後期の受講人数は、平均11名であった。年度始めに募集を行なって以降、後期には募集を行ってならず、また平常授業のカリキュラムによって、後期から参加できない参加者が出たため、後期の人数はやや少なくなった。しかし、前期の出席率が87%、後期の出席率が92%であることから、参加者は高いモチベーションがあったと考えられる。さらに全6回の講義全てを受講した学生が8名、5回以上受講した学生は12名であり、後期に受講した学生は特に高いモチベーションで参加した。また、文学研究科臨床心理学専攻の修士課程の学生

が前期・後期通じて平均13名参加し、出席率は87%であった。今回の講義のディスカッションでは、学部生と修士課程の学生は混在しないようにした。

映像解説の授業は90分の講義を前期3回、後期3回行い、3人の博士後期課程の学生によって解説を加えた。研究調査者は初回の本講義の概論と動画の観察の仕方を講義しているが、それ以外は全体進行とサポートに徹し、また博士課程の学生の教材作成の指導を行なった。前期3回は、1.家族のコミュニケーションの読み取り方、2.個人面接における関係構築、3.個人面接における心理介入、がテーマであった。後期3回は、4.心理面接内の家族のコミュニケーション、5.心理面接内の家族との関係構築、6.心理面接内の家族への心理介入、がテーマであった。

講義終了後、講義を受けた学生に自由記述式質問紙および半構造化面接によるインタビュー調査を行い、心理面接の映像やその解説が学部生の学びにどのような影響があるのかを調査した。講義に参加した段階で、参加した学生には調査の説明を再度行い、研究同意書に署名してもらっている。

3. 研究成果

参加した学部生へ自由記述式質問紙にて調査した結果、【得られた学び】は、1.新しい視点の獲得、2.言語・非言語への注目、3.コミュニケーションの再認識、4.Th-Clの相互作用への気づき、5.面接展開の中の学び、6.観察の難しさ、7.システムズアプローチへの理解の深まり、の7点があげられた。【ビデオ観察および解説以外の学び】は、1.他者の意見から学ぶ(共通点を見出す・違いから学ぶ)、2.新たな意見が生まれる、3.多角的な視点を得る(CIへの新しい理解)、4.自分を振り返る、5.他者へ説明することで理解が深まる、の6点があげられた。【講義への要望】は、1.もっと様々なケースを見たい、2.逐語などの配布資料が欲しい、3.相互作用への解釈への疑問、4.解説者の意見を聞きたい、5.家族のそれぞれの行動への解説が欲しい、の5点があげられた。【その他】は、1.ビデオ教材によってイメージが具体化され分かりやすかった、2.アクティブ・ラーニング形式が良い、3.ビデオ教材への感情移入による心理的負荷があった4.日常生活へ活用できている部分がある、5.コミュニケーションへ注目することが面白い、の5点があげられた。

学部生3名へインタビュー調査をした結果、【講義の面白さ】として、1.実際の映像を見ることで、知識とリアルが繋がった、2.解説があることで気づいていないことに気づけた、3.ディスカッションによって、自分の理解を確かめられ、周りとの相違も興味深かった、4.ディ

スカッションの後に、新しい視点からビデオを見ることができた、5.一度みた動画を、違う観点からもう一度見ると見えなかったものが見えた、6.動画を見る前に指示があるので、観察しやすかった、7.講義形式とロールプレイ形式の中間の学習として面白い、の7点があげられた。【コミュニケーションについての学び】として、1.二者関係を、第三者がどうみているかという視点、2.曖昧にみていたコミュニケーションが、明確になった、3.基礎的な内容から始まり、相互作用の細かい仮説があったことがより理解を促進した、4.個人面接と複数面接それぞれの関係の作り方の相違を学べた、5.コミュニケーションの観察の重要性に気づいた、6.ステップアップしていく学びを実感した、の6点があげられた。

「学生によるビデオ観察」	→ 「学生自身が検討」
→ 「他者と相対化(ディスカッション)」	→ 「教授者による解説」
→ 「再度、学生が同じビデオ観察」	→ 「学生が視点の変化の実感」

図 心理面接のビデオ観察を用いた学習プロセス

4. 今後の課題

本研究によって、動画を用いた講義が、大学で学んだ知識を、よりリアリティのある学習へと昇華させられる可能性があることが明らかとなった。ある学生は「講義形式とロールプレイ形式の中間の学習として面白い」と述べており、知識と実践をつなぐことができることを実感しているようであった。また、動画による講義は、同じ映像を繰り返し見ることができ、それぞれの学生の認識が解説やディスカッションによって変わったことが、2回目に動画を見るタイミングで確かめることが可能である点も特徴的である。臨床現場における人々のコミュニケーションを観察するというのが、主体者それぞれの認識によって変わるといことが実感として学ぶことができると考える。

今後、このような講義を実施する場合、動画のどの部分を観察するポイントにするのかの焦点ポイントを明らかにする必要がある。学生それぞれの段階やモチベーションに応じて、教授者が教たいことを明確にし、焦点づける必要があり、それはそれぞれ教たい専門

領域や臨床現場によって異なる。本研究ではシステムズアプローチを題材としたが、領域ごとに解説やディスカッションのコーディネート方法に工夫が必要だと考える。

また、本研究の講義を受講した学生から、「ビデオ教材への感情移入による心理的負荷」が指摘されている。ビデオ教材そのもののリアリティがあるからこそ、受講生への配慮は必要である。「心理的負荷を感じた場合、退席しても良い」などのガイドラインなどによって対応が可能であるか、またどのような刺激の動画は教材として適切であるのかなど検討課題である。

本研究によって、動画を用いた講義の有効性を明示したと考えるが、本研究では、モチベーションの高い学生が受講生であった、ということが要因の一つとしてあげられる。今後、動画を用いた講義は、モチベーションが中程度や低い学生においても同様の結果が得られるのかは検討課題である。



学修支援・教育開発センター

システムズアプローチによるセラピーの映像を用いた教育手法の開発

伊東秀章（文学部）

システムズアプローチとは、システム論に基づいた対人援助法の総称であり、日本における家族療法の発展の過程で生まれた「ものの見方」である。本研究では、システムズアプローチによる面接の映像に解説を加えた講義を行うことによって、実際の心理面接を具体的にイメージすることを手助けし、面接内で行われる治療的なコミュニケーションを理解することを目的とした。システムズアプローチの支援対象を当事者に絞らない援助法の学びは、「関係者支援」を行う人材の育成に繋がると考えた。

本研究は、文学部臨床心理学科の学部生の中で、公認心理師資格の取得を目指す学生を対象とした。公認心理師資格を取得するために必要な実習の講義にて、本研究の紹介を行い、募集をおこなった。映像解説の授業は90分の講義を前期3回、後期3回行い、3人の博士後期課程の学生によって解説を加えた。博士課程の学生が面接場面で行われている現象を説明することは、博士課程の学生においても学習効果があると考えたためである。

研究調査者は、初回の本講義の概論と動画の観察の仕方を講義しているが、それ以外は全体進行とサポートに徹し、また博士課程の学生の教材作成の指導を行なった。前期3回は、1. 家族のコミュニケーションの読み取り方、2. 個人面接における関係構築、3. 個人面接における心理介入、がテーマであった。後期3回は、4. 心理面接内の家族のコミュニケーション、5. 心理面接内の家族との関係構築、6. 心理面接内の家族への心理介入、がテーマであった。

講義終了後、講義を受けた学生に自由記述式質問法および半構造化面接によるインタビュー調査を行い、心理面接の映像やその解説が学部生の学びにどのような影響があるのかを調査した。また、講義を実施した博士課程の学生にも講義後にインタビューを行い、自身の学習効果について調査した。講義に参加した段階で、参加した学生には調査の説明を再度行い、研究同意書に署名してもらっている。

本研究結果から、動画を用いた講義が、大学で学んだ知識を、よりリアリティのある学習へと昇華させられる可能性があることが明らかとなった。ある学生は「講義形式とロールプレイ形式の中間の学習として面白い」と述べており、知識と実践をつなぐことができることを実感しているようであった。また、動画による講義は、同じ映像を繰り返し見ることができるため、それぞれの学生の認識が解説やディスカッションによって変わったことが、2回目に動画を見るタイミングで確かめることが可能である点も特徴的である。臨床現場における人々のコミュニケーションを観察するということが、主体者それぞれの認識によって変わるということが実感として学ぶことができると考える。

今後、このような講義を実施する場合、動画のどの部分を観察するポイントにするのかの焦点ポイントを明らかにする必要がある。学生それぞれの段階やモチベーションに応じて、教授者が教えたことを明確にし、焦点づける必要があり、それはそれぞれ教えた専門領域や臨床現場によって異なる。本研究ではシステムズアプローチを題材としたが、領域ごとに解説やディスカッションのコーディネート方法に工夫が必要だと考える。

また、本研究の講義を受講した学生から、「ビデオ教材への感情移入による心理的負荷」が指摘されている。ビデオ教材そのもののリアリティがあるからこそ、受講生への配慮は必要である。「心理的負荷を感じた場合、退席しても良い」などのガイドラインなどによって対応が可能であるか、またどのような刺激の動画は教材として不適切であるのかなど検討課題である。

また、博士課程の学生への調査の結果、1.「相互作用・パターンに関する再検討」、2.「ジョイニングに関する再検討」、3.「枠組みに関する再検討」、4.「コンテキストに関する再検討」、5.「自身の認識論の再構成」、6.「他者に説明する目的による観察力の向上」、7.「準備段階でのディスカッションによる理解の促進」、8.「自分の臨床の振り返り方についての再検討」、9.「変化に関する知識の再確認」、などの学習効果があったと考えられた。

講義の準備段階で他の講師とのディスカッションに、教育効果があることが示唆された。具体的には、動画教材内の家族の相互作用に関する各自の解釈を提示・議論し、それぞれの解釈の差異を体験することで、同一の相互作用に対する他の発想を取り入れることが出来たと考えられる。

各自担当した講義内容に関連するシステムズアプローチの指標について、自身の知識を再検討したり、再構成する結果が得られた。一方、自身の講義内容に関する知識の再確認を報告しているが、「新発見という感じはなかった」という報告もあり、既知の理解の再検討という結果には至らない場合もあった。

博士課程の学生の講義内容は、ジョイニングと仮説設定という面接の初期場面に関するものと、変化の導入と言う面接の後半場面に関するものがあった。システムズアプローチにおいて重要性の高い面接初期場面の分析と説明が、高い教育効果を持つ可能性が示唆された。このことは、コミュニケーションに変化を起こす技術を検討することよりも、コミュニケーションを読み取ったり、現状のコミュニケーションに自らをアクセスするプロセスを検討することこそが、リフレクティブな学習効果を生む可能性を示唆している。

また、博士課程の学生は、複数人への心理面接経験はほとんどなかったため、面接の初期場面の分析の方がより理解が促進しやすく、自身と結びつけて再検討することが可能であったとも考えられる。今回、それぞれの学生に教授するテーマを選んでもらう形式ではあったものの、全員が同じテーマを選ぶことができないため、動機づけには相違があったと推測される。教授者自身の課題とビデオ教材の設定の焦点づけ方も今後の検討事項と考えられる。

中途退学の予防に向けた 大学適応感質問紙の活用

研究代表者：小正 浩徳 (文学部)

02

● 1. 研究の目的

本研究は、2020年度自己応募研究プロジェクト「中途退学の予防に向けた大学適応感質問紙の作成」にて作成した「大学適応感尺度」を2021年度の学部1年生、2年生に実施することを通じて、学生の大学適応感の変化を確認し、その結果から中途退学に向けた取り組みの検討を行うことを目的とする。特にこの報告では、学部1年生の結果を中心に行う。

なお、本研究は、本学『人を対象とする研究に関する倫理委員会』の審査を受け(申請番号2021-03)、倫理基準を満たしていると判断されている。

● 2. 研究内容

本研究は、2021年11月24日～12月7日(後期中間頃)、2022年1月14日～2月1日(後期終盤頃)の2つの期間内に、文学部の心理学関連講義・演習を受講している文学部ならびに短期大学部の学生に「大学適応感尺度」をgoogleフォームにて実施した。

この2つの期間での実施結果から、学生の「大学適応感」の経時的な変化を明らかにした。また、「大学をやめようかと思ったことがあるか」とかどうかを確かめることを通じて、大学をやめようかと思ったことがある学生の「大学適応感」と思ったことが無い学生の「大学適応感」の違いについて検討した。

本研究で用いた「大学適応感尺度」は38問で構成されている。内訳は学籍番号・回生・学部学科や「大学をやめようかと思ったことがあるか」の確認等の基礎情報13問、「大学適応感」を測定するための25問である。

「大学適応感」は5つの因子で構成されている。対人関係に関する因子としての「友人関係満足感」、「教員サポート感」、学業に関する因子としての「学び満足感」、大学への帰属意識因子としての「大学帰属感」、大学生活上の不安に関する因子としての「大学生生活不安感」である。これらは「5:あてはまる」から「1:あてはまらない」の5件法によって測定され、点数が5に近づくにつれ適応的または不安が少ないものとして判断される。

「大学適応感尺度」の結果を分析するにあたり、後期中間頃では、学部1年生～4年生132名から回答を得、このうち重複回答のない1年生68名の結果を用いることとした。また後期終盤頃では、同様に104名の回答を得、1年生51名の結果を用いることとした。さらに、この1年生の回答者のうち、後期中間頃と後期終盤頃の両方に回答した36名を分析対象として「大学適応感」経時的な変化を確認することとした。

なお、本研究では中途退学の予防にまつわる仮説的因子として「友人関係満足感」、「教員サポート感」、「学び満足感」、「大学帰属感」を設定しているため、分析においてもこの4つの因子を本研究における「大学適応感」として検討するものとする。

上記手続きに基づき、2021年度の1年生の『①後期中間頃から後期終盤頃にかけての大学適応感の変化』、『②後期中間頃から後期終盤頃にかけて大学をやめようかと思ったことが無いままの学生の大学適応感の変化』、『③後期中間頃から後期終盤頃にかけて大学をやめようかと思ったことがあるままの学生の大学適応感の変化』、『④後期中間頃から後期終盤頃にかけて大学をやめようかと思う気持ちが薄らいだ学生の大学適応感の変化』の4つについて検討した。統計分析は、webブラウザ版の統計分析アプリケーション「js-STAR_XR release 1.1.8j」内のt検定(参加者間)を使用した。

● 3. 研究成果

①後期中間頃から後期終盤頃にかけての大学適応感の変化(表1参照)

後期中間頃から後期終盤頃にかけて「教員サポート感」が有意に上昇した。

②後期中間頃から後期終盤頃にかけて大学をやめようかと思ったことが無いままの学生の大学適応感の変化(表2参照)

この分析にあたり、「大学をやめようかと思ったことがある」という質問に対して、後期中間頃、後期終盤頃の両方ともに「1:あてはまらない」と回答した24名を分析対象とした。結果、「学び満足感」が有意に減少した。

③後期中間頃から後期終盤頃にかけて大学をやめようかと思ったことがあるままの学生の大学適応感の変化(表3参照)

この分析にあたり、「大学をやめようかと思ったことがある」という質問に対して、後期中間頃、後期終盤頃の両方ともに「5:あてはまる」または「4:ややあてはまる」と回答した3

名を分析対象とした。結果、大学適応感の変化に差は見られなかった。

④後期中間頃から後期終盤頃にかけて大学をやめようかと思う気持ちが薄らいだ学生の大学適応感の変化(表4参照)

この分析にあたり、「大学をやめようかと思ったことがある」という質問に対して、後期中間頃に「5:あてはまる」「4:ややあてはまる」「3:どちらともいえない」と回答し、後期終盤頃に「1:あてはまらない」または「2:ややあてはまらない」と回答した学生4名を分析対象とした。結果、「学び満足感」が有意に上昇した。

これらの結果から、中途退学の予防としてまず大学教員として行えることとして、学生が教員に対して困った時にサポートを受けることができるという感覚が持てるような関わりならびに、大学での学びに満足感を得られるような講義の工夫の重要性が示唆された。

表1 1年生の「大学適応感」の変化 n=36 (上段平均/下段SD)

	後期中間頃	後期終盤頃	t
「友人関係満足感」	3.64 0.83	3.82 0.82	0.289 n.s.
「教員サポート感」	2.97 0.90	3.24 0.98	2.384 *
「学び満足感」	3.90 0.70	3.84 0.71	0.845 n.s.
「大学帰属感」	3.31 0.72	3.34 0.70	0.433 n.s.

* p<0.05

表2 大学をやめようかと思う気持ちが無いまま群 n=24 (上段平均/下段SD)

	後期中間頃	後期終盤頃	t
「友人関係満足感」	3.99 0.64	3.91 0.61	0.816 n.s.
「教員サポート感」	3.11 0.81	3.28 0.87	1.148 n.s.
「学び満足感」	4.14 0.53	3.95 0.59	2.223 *
「大学帰属感」	3.51 0.71	3.45 0.74	0.799 n.s.

* p<0.05

表3 大学をやめようかと思う気持ちがあるまま群 n=3 (上段平均/下段SD)

	後期中間頃	後期終盤頃	t
「友人関係満足感」	3.22 0.69	3.28 0.70	1.061 n.s.
「教員サポート感」	2.42 0.42	3.17 0.66	2.587 n.s.
「学び満足感」	2.83 0.78	2.89 0.81	0.293 n.s.
「大学帰属感」	3.00 0.55	3.44 0.34	1.414 n.s.

* p<0.05

表4 大学をやめようかと思う気持ちが薄らいだ群 n=4 (上段平均/下段SD)

	後期中間頃	後期終盤頃	t
「友人関係満足感」	2.92 0.84	2.83 0.81	0.482 n.s.
「教員サポート感」	2.38 0.98	3.06 1.48	2.213 n.s.
「学び満足感」	3.21 0.57	3.58 0.61	3.373 *
「大学帰属感」	2.87 0.52	2.79 0.46	0.704 n.s.

* p<0.05

● 4. 今後の課題

本研究の今後の課題として、中途退学の可能性を判断する質問項目の精査がまず挙げられる。本尺度では、「大学をやめようかと思ったことがある」という項目を設定しているが、この項目内容では、過去そう思っていたが今は思っていないという場合の回答でも「あてはまる」ということになりうるため、現在学生がどう思っているかを確かめるには適しているとは言えない。そこで、「ここ最近大学をやめようかと思うことがある」として、現在どう思っているかを確かめる質問に変更する必要があると考える。

また、今回は後期講義期間の11月末から12月にかけて1月中旬から2月初頭にか

けてという2つの期間で調査を実施し検討を行ったが、前期講義期間に行うことができずいない。このため、経時的な変化についても限定的となってしまっている。前期講義期間から実施することで通年での変化を確認する必要があると考える。

本研究の最大の目的は、この大学適応感尺度が本学における中途退学の予防に向けたスクリーニングテストとなることである。そのため、調査数を増加させること、学生のGPA、大学生活における期待とのギャップなどといった点からの検討などを行うことも必要となるだろう。



学修支援・教育開発センター

中途退学予防に向けた大学適応感質問紙の活用

小正浩徳（文学部）

1. 研究の目的

2020年度自己応募研究プロジェクトで作成した本学学生の中途退学（以下、中退）の予防に向けた「大学適応感尺度」を用いて、学生の「大学適応感」の変化を確認し、その結果から中退予防に向けた取り組みの検討を目的としています。

ここで言います「大学適応感」とは、学生の本学に対する「帰属意識」、本学での「対人関係」、同「学業」という3要因に関する学生自身の思いの総称を指します。

2. 研究内容

ここでは、調査に用いた「大学適応感尺度」の「大学適応感」を測定する質問項目について補足説明します。

「帰属意識」を測定する「大学帰属感」因子は次の6問で構成されています。

- ① この大学は、自分にとって大切な居場所である
- ② この大学が好きである
- ③ 自分にとって、この大学は居心地がよくて、落ち着くことができる
- ④ 私は、この大学に愛着がある
- ⑤ この大学を気に入っている
- ⑥ この大学の学生であることを誇りに思う

「対人関係」を測定する因子は2つあり、1つは「友人関係満足感」であり次の6問で構成されています。

- ① 大学で良い友人に出会えた
- ② 学内の友人関係に満足している
- ③ 大学では周りの人と楽しい時間を共有している
- ④ 大学で本当に親しい友人はいない
- ⑤ 大学で孤立感をおぼえることがある
- ⑥ 大学の友人の中では浮いていると感じる

もう1つは「教員サポート感」であり次の4問で構成されています。

- ① 大学に親しみやすい先生がいる
- ② 大学に自分のことを気にかけてくれる先生がいる
- ③ 大学に信頼のできる先生がいる
- ④ 大学にいろいろと相談にのってくれる先生がいる

「学業」を測定する「学び満足感」因子は次の6問で構成されています。

- ① 学びたいことが大学で学べている
- ② 興味のあることが大学で学べている
- ③ 自分が在籍している学科の授業内容に満足している
- ④ 自分が在籍している学科に入って正解だったと思う
- ⑤ 大学での授業内容が予想していたものと違う
- ⑥ 自分が在籍している学科で学ぶ学問は自分に合っていないような気がする

これらの質問項目について、中退の意識を判断する質問である「大学をやめようかと思ったことがある」への回答結果を用いて検討しました。

3. 研究成果

2021年11月～12月と2022年1月～2月の「大学適応感」の経時的変化を分析した結果、1回生全体では、「教員サポート感」が上昇しました。この中で、大学をやめようと思ったことが無いままの群では、「学び満足感」が減少しました。一方、大学をやめようと思ったことがあるままの群は、大学適応感自体の変化は見られませんでした。大学をやめようと思う気持ちが薄らいだ群は、「学び満足感」が上昇しました。

このことから、中退予防に向けた取り組みとして教職員としてできる取り組みには、学生の「学び満足感」と「教員サポート感」を高めることだと思われます。つまり、大学での学びに満足を感じることができるよう工夫や、学生が何か困った時に教員のサポートがあるから大丈夫と感じられる工夫を行えると良いのではないのでしょうか。こうした工夫を行えるのは演習系の授業であると思います。

4. 今後の課題

本研究は2022年度も継続して行う予定となっております。次年度では、今回の結果をもとに、「大学をやめようかと思ったことがある」という質問項目の変更を考えています。それは、この質問文では以前にやめようと思っていたが今は思っていない場合も「はい」と回答される可能性があるためです。そこで、「ここ最近大学をやめようかと思うことがある」という質問文に変更し、調査を行うことを考えています。

その他、今回は後期授業期間のみの調査であったことや、学部も限定的であったため、調査数の増加と年間を通しての変化を確認すると同時に、大学内で行っている他の調査との比較検討も行えればと考えています。これらについては、2022年度の自己応募研究プロジェクトにて実施する予定です。

本研究の実施にあたり、本学内の多くの皆様のご協力をいただきました。感謝を申し上げますとともに、次年度の研究においても変わらぬご協力を賜りますようお願い申し上げます。

SDGs×アクティブ・ラーニング型授業の 実践と効果検証

03

研究代表者：神谷 祐介 (経済学部)

1. 研究の目的

本研究は、持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた行動実践を伴うアクティブ・ラーニング型授業のプログラム開発と、その効果検証のための評価手法の確立を目的とした。現在の大学教育では、グローバル・イシューへの興味醸成とともに、身近な社会課題を自ら発掘し、主体的な取

り組みを促すアクティブ・ラーニング型の授業実践が求められる場面が増えている。その一方、SDGsを主軸として、課題発見・解決型学習 (Problem/Project-Based Learning) を行う授業・演習科目は未だ希少である。このギャップを埋めるべく、本研究を実施した。

2. 研究内容

研究代表者が2021年度に担当した経済学部の授業と演習にて、SDGs×アクティブ・ラーニング (以下、SDGs×AL) 型授業の教育プログラム (教材・ワークショップ技法・動画・アクティビティ・ゲーム・クイズなど) の開発と評価手法の確立を行った。

1. 教育プログラムの開発

授業「国際協力論」(2・4年生 111名が受講: オンライン方式) にて、全30コマがオンデマンド型という条件の下で、SDGs×AL型授業の教材と手法を開発した。教材はICT3点セットとして、①短時間 (5-30分間) の音声付講義スライド、②特設ウェブサイト、③manabaを準備した。各回の授業の流れは以下の通り。

まず、受講生は①講義スライドを視聴し、国際協力の仕組みや経済学的な思考・分析手法について学ぶ。スライドは最長30分に抑えた上、クイズなどを加えて、受講生を飽きさせない作りとした。続いて、②特設ウェブサイトに移動する。そこでは、「知る」「考える」「行動する」という学習サイクルに沿い、その日のテーマに沿った体験学習を行う (図1参照)。最後に、③manabaで課題を提出する (図2参照)。授業で扱った主な内容は以下の通り。

- 海外スタディツアー (アジアやアフリカ5-6カ国をバーチャル訪問)
- 国内フィールド研修 (サステナブル商品を扱う企業、クラウドファンディング会社をバーチャル訪問)
- 身近でフィールドワーク (教室・自宅外にて、児童労働やSDGsに関連するものを探索)
- オンラインツールでデータ演習 (Gapminderなどで貧困、経済成長、所得格差について学ぶ)
- 創作活動 (オリジナルな児童労働すごろくやSDGsクイズなどを制作)
- 社会課題解決型プロジェクトの立案
- 全員参加型の仮想クラウドファンディング大会

3. 研究成果

1. 教育プログラムの効果

ICT3点セットを用いてSDGs×AL型授業を行うことで、受講生の主体的な学びと行動を促進することができた。特に、オンデマンド授業 (教材) は、受講生が自分に合ったペースやスタイルで学習や活動を行うことができ、満足度も高いことがアンケートより確認できた。アンケートの結果から、教育効果は以下3つに大きく分類できる。

- (1) 世界の動きに目を向ける。
- (2) 社会課題を「自分ごと」として考える。
- (3) SDGs達成に向けて、主体的に行動実践ができる。

2. 厳格な評価手法の確立

SDGs×ALのオンデマンド教材の評価手法を確立すべく、2021年10月にゼミでオンライン実験を行った。133名の回答者を2群にランダムに割り付け、介入群にはミャンマーのロヒンギャ難民の少女のストーリーを表すYouTube動画 (58秒) を視聴させた (図3参照)。ここでは「身元の分かる被害者効果」を仮説として応用した。これは、特定可能な個人のストーリーとして示す場合と、そうでない場合とを比べて、人は前者に対して共感し、よりポジティブな反応を見せるという

国際協力論 第6回 児童労働すごろくを作ろう!



図1

課題3
あなたオリジナルの「児童労働すごろく」をつくり、そのとき、1から40のマスの内容を考えてください。
(入力必須)
1,4
前半は学校がない(もしくは少ない)状況後半は空気に学校がある状況に比較する人生ゲーム風にし所得を算る
前半
1...人生スタート!
2...前と一緒に水遊びに行く。1ドルもらう
3...おけを1回回す
4...カカオ豆を替える。2ドル失う
5...5時間かけて学校に行く。戻れて1回休み
6...道の奥でゴミを見つけたら。1ドルもらう
7...カカオを育てる。3ドルもらう
8...農天候によりカカオの生育が進まない。2ドル失う
9...農閑中に怒られる。右隣の人と一緒に1回休み
10...病気になる。3ドル失う

図2

2. 厳格な評価手法の確立

「演習II」(3年生 26名が受講: 対面方式) では、ゼミのグループ研究の一環として、「エビデンスに基づく政策立案 (Evidence-Based Policy Making: EBPM)」の枠組を応用することで、SDGs×ALのオンデマンド教材が受講者や社会に与える効果を厳密かつ簡易に評価する手法を考案した。具体的には、世界の難民問題をテーマに取り上げ、EBPMの代表格であるランダム化比較試験を活用したオンライン実験を行うことで、SDGs×ALの動画コンテンツが受講者の意識・態度・行動意欲に与える効果を定量的に評価した。

理論である。一方、統制群には、特定不可能な大多数の難民の統計データを示した。その後、難民支援のための仮想的な寄付金額を、支払い意思額 (WTP) として尋ねた。統計分析の結果、一少女のストーリーを表す動画は難民支援の向上に効果的であることが示された。今回用いた、オンライン実験を通じた評価手法は、今後のSDGs×AL教材の評価に応用可能であると考えられる。



図3

4. 今後の課題

今後の課題は、SDGs×AL型授業の教育プログラムの開発と評価の両面で挙げられる。まず、プログラム開発では、オンデマンド教材で用いる動画などのコンテンツを自前で制作することである。今年度の授業や演習で用いたSDGsに関するコンテンツの多くは、既存のYouTube動画、映画の一場面、新聞・雑誌記事などであった。今後は、SDGsに関連する広範なイシュー、例えば、エンカ、海外事情、環境問題、サステナブル商品、クラウドファンディングなどについて、演劇などの創作アートやアニメーションの技術を用いて、動画やアプリなどオリジナルなコンテンツを開発を行う。さらに、バーチャルで行う海外スタディツアーや国内フィールド研修、「エンカ(就活)」の模擬体験 (企業説明会、面接) など、コロナ禍でニーズが高い活動についても、実際に国

内外で事業を行うJICA、NGO、民間企業や、途上国でボランティアを行うJICA海外協力隊と共同でコンテンツの制作を進める。

評価面については、今回開発したランダム化比較試験を用いた評価手法を応用して、SDGs×AL型授業が受講生に与えるインパクトに関して、より多くのサンプルを対象に厳密な検証を行うことが挙げられる。さらに、受講生を対象にして、深度インタビューやFocus Group Discussionなど、定性的な評価を行う。最後に、それらの結果を教訓としてとりまとめ、With/Afterコロナ時代の大学教育におけるSDGs×AL型授業のあり方に係る提言を行う。



学修支援・教育開発センター

SDGs×アクティブ・ラーニング型授業の実践と効果検証

神谷祐介（経済学部）

1. 研究の目的

本研究の目的は、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた行動実践を伴うアクティブ・ラーニング（以下、SDGs×AL）型授業のプログラム開発と、その効果検証のための評価手法の確立である。近年、我々の住む地球をより持続可能なものにすべく、SDGsや、環境・人・社会・地域に優しいという意味合いを持つエシカルへの関心が世界的に高まっている。日本の大学教育においても、グローバル・イシューへの興味醸成とともに、身近な社会課題を発掘し、主体的な取り組みを促すアクティブ・ラーニング型の授業実践が求められている。その一方、SDGsを主軸として、課題発見・解決型学習を行う授業・演習科目は未だ希少であり、そのギャップを埋めるべく、本研究を実施した。

2. 研究内容

研究代表者が2021年度に担当した経済学部の以下の授業及び演習科目にて、SDGs×AL型授業のプログラムの開発と評価手法の確立を行った。

- 国際協力論 （2-4年生 111名が受講：オンライン方式）
- 現代と経済 （1年生全員受講：オムニバス形式、1回のみ、対面 / オンラインのハイブリッド）
- 演習 I、II （3年生 26名が受講：対面方式）
- 基礎演習 II （2年生 28名が受講：対面方式）
- 入門演習 （1年生 19名が受講：対面方式）

(1) 教育プログラムの開発

プログラム開発にあたっては、創作アート（演劇、作曲、アニメーション動画、玩具、絵本、ペープサート、ハンディクラフトなどの知的生産活動）とソーシャル・デザイン（国内外で起こっている社会課題について、その改善・解決に向けた新しいアイデアや技術を考案する営み）のコンセプトを応用した。

授業「国際協力論」では、全30コマがオンデマンド型という条件下で、SDGs×AL型授業の教材と手法を開発した。教材は、①短時間（5-30分間）の音声付講義スライド、②特設ウェブサイト、③manabaのICT3点セットを準備した。受講生は、はじめに、①講義スライドを視聴し、国際協力の仕組みや経済学的な思考・分析手法について学ぶ。次に、②特設ウェブサイトにて、「知る」「考える」「行動する」という学習サイクルに沿い、その日のテーマに沿った体験学習を行う。最後に、③manabaで課題を提出する。

また、授業「現代と経済」では、対面形式でSDGsをクイズや体験を通じて学ぶ、アフリカへのバーチャル・スタディツアーを企画した。

(2) 評価手法の確立

演習 I、II では、ゼミのグループ研究の一環として、「エビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making: EBPM）」の枠組を応用することで、SDGs×ALのオンデマンド教材が受講

者や社会に与える効果を厳密かつ簡易に評価する手法を考案した。具体的には、世界の難民問題をテーマに取り上げ、EBPMの代表格であるランダム化比較試験を活用したオンライン実験を行うことで、SDGs×ALの動画コンテンツが受講者の意識・態度・行動意欲に与える効果を定量的に評価した。

3. 研究成果

- (1) 教育プログラムの開発に関して、ICT3点セットを用いたSDGs×AL型授業を行うことで、オンデマンド授業においても、受講生の主体的な学びと行動を促進することができた。特に、オンデマンド形式とすることで、受講生が自分に合ったペースやスタイルで学習や活動を行うことができ、満足度も高かったことがアンケートより確認できた。また、対面形式のSDGs×AL海外バーチャル・スタディツアーも好評であった。
- (2) 評価手法の確立に関して、SDGs×ALのオンデマンド教材の評価手法を考案し、2021年10月にゼミでオンライン実験を行った。133名の回答者を2群にランダムに割り付け、介入群にはミャンマーのロヒンギャ難民の少女のストーリーを表すYouTube動画(58秒)を視聴させた。ここでは「身元の分かる被害者効果」を仮説として応用した。これは、特定可能な個人のストーリーとして示す場合と、そうでない場合とを比べて、人は前者に対して共感し、よりポジティブな反応を見せるという理論である。一方、統制群には、特定不可能な大多数の難民の統計データを示した。その後、難民支援のための仮想的な寄付金額を、支払い意思額(WTP)として尋ねた。統計分析の結果、一少女のストーリーを表す動画は難民支援の向上に効果的であることが示された。今回用いた、オンライン実験を通じた評価手法は、今後のSDGs×AL教材の評価に応用可能であると考えている。

4. 今後の課題

今後の課題は、SDGs×AL型授業の教育プログラムの開発と評価の両面で挙げられる。まず、プログラム開発では、オンデマンド教材で用いる動画などのコンテンツを自前で制作することである。今年度の授業や演習で用いたSDGsに関するコンテンツの多くは、既存のYouTube動画、映画の一場面、新聞・雑誌記事などであった。今後は、SDGsに関連する広範なイシュー、例えば、エシカル、海外事情、環境問題、サステイナブル商品、クラウドファンディングなどについて、演劇などの創作アートやアニメーションの技術を用いて、動画やアプリなどオリジナルなコンテンツ開発を行う。さらに、バーチャルで行う海外スタディツアーや国内フィールド研修、「エシカル就活」の模擬体験(企業説明会、面接)など、コロナ禍でニーズが高い活動についても、実際に国内外で事業を行うJICA、NGO、民間企業や、途上国でボランティアを行うJICA海外協力隊と共同でコンテンツの制作を進めている。

評価面については、今回開発したランダム化比較試験を用いた評価手法を用いて、SDGs×AL型授業が受講生に与えるインパクトに関して、より多くのサンプルを対象に厳密な検証を行うことが挙げられる。さらに、受講生を対象にして、深度インタビューやFocus Group Discussionなど、定性的な評価を行う。最後に、それらの結果を教訓としてとりまとめ、With/Afterコロナ時代の大学教育におけるSDGs×AL型授業のあり方に係る提言を行う。

オンライン・オンデマンドビデオの 字幕・タイトル作成

研究代表者：ジョナ・サルズ (国際学部)

04

1. 研究の目的

2021年度に開講した「伝統芸能論」や「比較演劇入門」はCovid-19の感染状況を鑑み、全授業をオンラインで行なった。ライブ配信とオンデマンドの2種で講義を行いながら、プリント、パワーポイント、ビデオ、体験型課題などを提供した。さらに、ゲストスピーカーを招き、

講義、対話、質疑応答をしたほか、学生がインターネットや図書館で資料を探す必要のある課題を出すなど、オンライン授業の一方通行な性質を崩すことを試みた。

2. 研究内容

当初の目的は、数十年に渡り個人で収集してきたビデオテープやDVDの映像をデジタル化し、「伝統芸能論」や「比較演劇入門」のオンライン授業でその一覧と内容を共有することであった。しかし、Covid-19の感染拡大以来、日本に限らず世界中で、VimeoやYouTubeを介して公演を容易に鑑賞することが可能となった。その多くが、何ヶ国語もの字幕が用意された完成度の高いものであったため、Covid-19の流行が継続し、猛威を奮っている状況にある京都で、完全にオンライン化する授業をいかに組み立てるかという課題に変更した。資料のスキャン、配布資料、バイリンガルでのスライド作成、そして、学生に図書館やオンラインデータベースなど、既存の情報源の使用を促す課題の提供について考える必要がある。ライブ配信/オンデマンドの授業に対応するため、様々な工夫を凝らして授業を盛り上げた。「学生の興味を喚起する」ことが、今日のライブ配信/オンデマンド授業の重大な課題であるが、その達成に向けて、様々な手段を採用した。

特にオンデマンド授業では、能動的な参加が必要となる様々なツールを取り入れた。

1. 映像資料は事前収録したオンデマンドまたはライブ配信の記録映像をオンライン上で共有した。
2. パワーポイントは興味深い画像の挿入を意識し、明確な説明をバイリンガルで表示した (PDFファイルも必要に応じてバイリンガルで作成)。

3. ビデオクリップやリソースのタイトルなど、配布資料の内容をバイリンガルで表示した。
4. 投票、質疑応答を活用したゲストスピーカーとの交流をもった。
5. YouTubeなどに掲載される動画を閲覧のうえ質問に答えさせた。



比較演劇入門課題 1

研究室では、常に様々な種類の仮面を展示している。

受講生には来校した際に、研究室にも立ち寄ってもらい、気に入った仮面と共にセルフィーを撮ってもらった。

3. 研究成果

オンデマンドクラスの一方通行な講義で、受動的学習の問題の解消を試みた。学生の好奇心を刺激し、自主学習を促すような課題を与えた。

1. 京都や伝統芸能に関するドキュメンタリーの視聴、およびウェブサイトの共有。
2. 国際交流基金「Stages Beyond Borders plays」(多言語)の視聴。
3. 能狂言や歌舞伎・文楽に関する学習者向けオンラインサービスの調査。
4. 自身のキャリアや研究テーマ、学習経験などの共有。
5. 様々な体験的課題の提供。

- a. ブレイクアウトルームを用い、ペアとなった学生の顔を描き合う。
- b. 研究室で開催したハロウィン仮面展に訪れる。
- c. 神社に併設される舞台を訪れ、自撮り写真を提出する。

ゲストによる講義は、一連の流れに沿った題材を扱うように依頼した。

- 小倉由佳子氏：国際プロデュースに関するロームシアターを取り組み
- 木ノ下裕一氏：伝統芸術の現代的な魅力
- 山口茜氏：劇作家としてのキャリア
- 田中里奈氏 (明治大学)：なぜ日本でミュージカルが人気なのか
- 若柳弥天氏：ワークショップと日本古典舞踊講師としてのキャリアに関する対話

授業終了時のアンケートからは、ほとんどの学生が実施したオンライン授業に満足していたことが分かった。特に、ワークショップ (日本舞踊、狂言) や、ゲストスピーカーと質疑応答の時間は、画面越しであっても学生にとって刺激的だったようだ。授業が成功したか否かは、授業中の学生の反応を基準に判断することができるが、毎週、講義を80~90分視聴した上で課題をこなすという学習量の多い内容にもかかわらず、1週目から最終までに脱落する学生はほとんどいなかった。

「伝統芸能」の授業では、多くの学生がこれまで能狂言、日本舞踊、歌舞伎と接点が無かったと回答していたが、「伝統芸能を身近に感じられるようになった」、「多くのコンテンツが用意されていたことにより、伝統芸能に興味を持った」、「機会があれば自分で足を運んで見に行きたい」など、授業を経て、実際に触れたいという意欲が高まっていることが分かった。「比較演劇入門」の方には、「オンデマンドでは自分の気になった場面など見返したり、止めたりしてより舞台の特徴が理解しやすい」、「実際の映像を多く使用した楽しい授業でした。実際に演劇に携わる人々からの体験談を聞くことができたのも非常に有意義でした」などと寄せられ、共有した資料や対談内容が、学生の関心をより深める機会に繋がったと言える。

4. 今後の課題

対面だけでなくオンラインで指導する際には、多くの妥協が必要だが、演劇のパフォーマンスはその課題を克服するための方策を提供する。

Zoomのブレイクアウトルーム、オンラインビデオ、インターネット、ゲストスピーカー、外部課題などを利用することで、学生は学び、条件が整えばライブパフォーマンスにも参加して刺激を受けることができた。このプロジェクトの成功した点として、次のようなことが挙げられる。

1. リアルタイムのライブ授業とオンデマンドビデオを交互に実施した。
2. 神事や仮面劇、ライブパフォーマンスの探求によって生徒を刺激した。
3. 諸学者のために実演し、指導法を学んだワークショップ講師をオンライン上で紹介した。
4. 学生が私やゲストにリアルタイムで質問できるQ&Aタイムを提供した。

しかし、多くの課題が残る。

1. 出席はオンライン上で質問に回答することで確認するが、学生が単に友人の回答を写しているだけかもしれない。
2. 翌週のディスカッションに向けて、学生からのコメントを事前に確認することで様々な視点が見えてくるが、毎週80以上の回答に目を通すのは、FDアシスタントのサポートがあったとしても時間がかかる。
3. ライブ授業で直接フィードバックする環境とは異なり、学生が課題に関して質問し、私がそれに答える際にタイムラグが生じた。
4. 生徒と一緒にリアルタイムで動画を視聴しなければ、生徒がどれだけ重要なポイントに注目しているか、GoogleDriveの動画をどのような速度で再生しているかを把握できない。
5. 今後、対面授業、オンラインライブ授業、オンデマンド授業で同じ教材を使った場合、同じ試験で同じような結果が出るかどうかを検証したい。

オンライン・オンディマンドビデオの字幕・タイトル・作成

Jonah Salz (国際学部)

This FD research was initially proposed in November 2020 its intention was to continue a 2019 FD grant to transfer videos to digital formats for showing in class. Since the start of the Covid-19, both overseas and Japanese performances have been readily available via Vimeo or YouTube channels, many in high-definition with multiple subtitles. Therefore, the project focus shifted to scanning materials, providing handouts, bilingual PowerPoints, and classroom assignments that would encourage the use of the existing library and online resources for students in an online/on-demand classroom setting.

These techniques were primarily used in the following classes:

Spring, 2021

- 別科・JEP: Japanese Literature and Movies
- Euro-American Theatre (欧米演劇)

Fall, 2021

- Traditional Japanese Theatre (伝統芸能論)
- Introduction to Comparative Theatre (比較演劇入門)

Efforts were made in the following ways to stimulate students who were either watching in real-time or on-demand. Here I would like to discuss the positive and problematic use of four strategies that seemed to prove successful in maintaining student interest and active learning despite not being able to share the face-to-face classroom experience.

1. Powerpoints with vivid images, embedded videos, and links for further explanation
2. Assignments requiring interviews, breakout rooms, and fieldwork
3. Guest offering lecturers then engaging in a dialogue with Q & A
4. Guest artists teaching workshops with experiential training

1 The Powerpoints were designed for students to have an outline of my lectures without providing the full texts. Since I used them for my own outline to my improvised lectures, they were necessarily incomplete, forcing attending the classes/watching the videos afterwards to understand. Other teachers merely put up detailed PowerPoints or PDFs, asking students to read these as though they were a textbook. However, at least for classes in the field of living dance, theatre, traditional performance, and film, these texts and still images seem hardly sufficient for true learning. At a minimum, students could use these PowerPoints (uploaded to GoogleDrive as PDFs) as outline for the lectures, with names of genres, performers, and play titles clearly listed, along with images to support memory. For motivated students, there were embedded links and additional references listed for further exploration on their own.

In the Fall of 2021 I discovered a new tool of PowerPoint: automatic subtitles! When recording onto the PowerPoint itself, the titles would appear, forming in real-time in either Japanese or English. However they would not be recorded to the slides, or available as a transcript. However, when in a live class or recording a Zoom video sharing the PowerPoint screen, I was able to record the subtitles to Zoom as I spoke. This seemed a useful way to provide a titling system for my real-time or recorded lectures for students to use when confused by my English or Japanese. However, I encountered several problems:

- 1 As real time titles, words and sentences changed according to the automatic algorithms, creating much confusion;
- 2 The bottom of my slides, often containing important titles or other information, were cut off by the PPT titling
- 3 My Japanese pronunciation is not perfect by any means, and many of the plays referred to were foreign, so the gibberish of katakana and kanji and mispronunciation became nonsense in the Japanese titles.

After a few weeks, I took a survey of my classes and, while some found them useful, the majority said they were not only unhelpful but actually distracting. I stopped using them. In the future, I would like to spend more time editing the transcripts for the Zoom recordings and putting them into the videos, so that students would have a useful and correct subtitled version of my lectures.

2 . Assignments

In the face-to-face classroom, one gets immediate feedback from students faces, laughter, or responses to verbal questioning, as well as comment sheets. The challenge of online classes is how to assess their understanding in a meaningful way that requires their understanding of the materials. And I wanted students, so tied to their phones and devices, stimuli to get out into the world to take advantage of the many shrine, temple, festival, and commercial performances of Kansai. Finally, as Covid-19 stretches into its third year, I also wanted to develop with students resources that would be available for future classes.

- Assignments were given for breakout rooms (drawing each other' s faces to understand self-image), fieldwork (taking their own photo next to a shrine or temple stage), interviews (who was there favorite actors and why) seeing actual performances. While the majority of students participated, for whatever reason, about 1 / 5 th refused to turn on their cameras or speak in the breakout rooms, so I abandoned this practice.
- When asked for comments on how to approve the class, some students suggested “even if there is not enough time to hear from everyone, you should pick a few students as representatives to express their views.”
- I could share the results of these group exercises in later classes by uploading recommended websites, a slideshow movie of the photographs taken (Halloween masks, temple stages), and graphs showing answers to polls, sometimes with surprising results (those who had seen a kyogen performance outnumbered those who had attended noh).

3. Guest Lecturers Bring in a guest lecturer to a class can stimulate interest in attending for a special treat, especially when in the live classroom, where questions can be answered in real-time. However, guest can also be unaware of the entire flow of the 15-class course, students' prior knowledge or expectations. The following steps were employed to make the guest lectures more relaxed and accessible:

- Meeting (on zoom) a week earlier to orient them to the class content so far;
- Uploading materials to the GoogleDrive for students in preparation, including the PPT for the lectures: links to theatre festivals, theatre groups, YouTube videos, and articles published;
- Taking a poll at the beginning of the lecture: “how many of you have watched a musical” ? or “have you ever heard of Rohm Theatre?” The guest then responded immediately to the students' statistics.
- Following 30-40 minute lectures with a 30-minute discussion with me, integrating questions raised in the Respons comments that students were asked to submit as proof of attendance;
- Sending guest lecturers the student comments, which some chose to respond to with detailed responses

Through such means, the normally one-way nature of a lecture was disrupted, providing some continuity (through the moderator) with prior classes, and a fresh perspective on the material

4. Workshops For understanding the performers' challenges in dance and theatre, experiential learning is requisite. Even a ten- minute lesson will provide a taste of an art, and response questions will encourage them to translate their physical and psychological feelings into words. But with an online lesson poses challenges not found in the face-to-face situation. Guest artists in kyogen, noh, and nihonbuyo were invited to the classes, speaking about their career and connection to Kyoto. They then offered a 10-30 minute lesson, using fans and the upper part of the body only. Students were asked to turn on their cameras and prepare themselves with a fan or fan-like object, and a meter or so of space around them. For those on campus who might be in a public space, we reserved a classroom where they could gather, taking a virtual lesson together with others.

We encountered the problem of professional performers' unfamiliarity with Zoom, camera and space problems of students, and ability to teach individuals in a large (100-person) class. Not all students chose to turn on their cameras, or position them well, so teachers could correct only a few of the dozens of students. Still, comments afterwards showed students' appreciation for the care these masters gave in correcting their form on the screen, and “thrill” at taking a physically-exerting lesson online. Many expressed their wish to take classes in future face-to-face and see live performances.

Summary There is no substitute for the vibration, presence, and immediate feedback of a face-to-face classroom experience. However, because of students' increasing familiarity with GoogleDrive, Respons, and Manaba, their ability to surf the web for surprising, new video and other materials, and my own attempts at creating an interactive classroom even on-demand, I

believe there is a potential to create meaningful, active learning, and creative classroom environments that may continue online even after this Corona pandemic.

保育における言葉の指導法の学修に関する 授業改善・教材開発

05

研究代表者：生駒 幸子（短期大学部）
共同研究者：野澤 良恵（短期大学部）

1. 研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、保育者を志す学生が乳幼児の言葉を指導する方法を学修する際により意欲的、主体的に学びに取り組むことのできるアクティブ・ラーニングを検討し、学修を効果的に支援する教材を開発することである。（新型コロナウイルス感染状況により前期はオ

ンライン授業（オンデマンド型）対応に切り替え、後期は対面授業での実施となった）
キーワード：保育における言葉の指導法、授業の連続性、アクティブ・ラーニング、事例検討・教材研究・保育実践

2. 研究内容

1. 乳幼児の言葉を豊かに育む保育者としての専門性の獲得

保育者（保育士・幼稚園教諭）養成する本学短期大学部こども教育学科では、乳幼児の言葉の指導法を学ぶ科目として「保育内容Ⅰ（言葉）」（1年次履修）、「保育内容Ⅱ（言葉）」（2年次履修）があり、学生はそれらの科目において乳幼児の言葉の発達過程、発達にふさわしい指導法や教材について学びを深める。また「国語」（2年次履修）では保育者としての言語表現力を磨き、乳幼児の豊かな言葉を育む指導について学修する。3授業に共通する学修テーマ「乳幼児の言葉の指導法を学ぶ」を軸に授業に連続性を持たせ、乳幼児の言葉を豊かに育むより高度な専門性の獲得のために、2019・2020年度の取り組みを継続し、授業法改善・教材開発に取り組む。

2. 「乳幼児の言葉の指導法を学ぶ」アクティブ・ラーニングの検討

乳幼児の言葉の指導における保育者の専門性を獲得するために、授業において2つのアクティブ・ラーニングを導入し授業改善を図り、学修支援教材を開発する。

①事例から学ぶ言葉の指導法の検討

子どもと関わる経験の少ない学生に理解できるよう保育現場での具体的な事例を扱った視

聴覚教材を活用することにより、保育者の言葉かけや関わり背景にある教育的意図・配慮を能動的に熟考し、仲間と対話しつつ適切な言葉の指導法を検討する。

②教材研究に基づく保育指導案の立案・実践

子どもの言語指導を充実させるためには十分な教材研究が必須である。そこで言葉を育む児童文化財（絵本・おはなし等）の研究を学生が主体的に深めようとして、保育現場での実践力につながる保育指導案を立案し、保育実践に挑戦する機会をつくる。

3. 仲間と対話を重ねて意欲的・主体的に学修に取り組むことのできる授業展開の検討

保育者とは子どものみならず、同僚や地域・保護者との円滑なコミュニケーションが求められる専門職であり、養成段階においても他者の持つ多様な考えに出会い、自身の思考力や判断力ひいては保育実践力を鍛錬していく必要がある。そのため少人数でのディスカッション、チームワークが求められるグループワークなどを各授業に取り入れる。学生は一つの学習テーマについて仲間と対話を重ねて検討する機会を持ち、互いの学修成果をLMSなどでグループ及びクラス全体で共有する。

3. 研究成果

1. 乳幼児の言葉の指導における保育者の専門性を獲得するために、以下2つのアクティブ・ラーニングを導入し授業改善・教材作成に取り組んだ。

①事例から学ぶ言葉の指導法の検討

前期：オンライン授業（オンデマンド型） 2年生 3クラス「保育内容Ⅱ（言葉）」半期8回授業
保育場面の動画の視聴⇒保育場面を考察するミニレポート（個別課題）
後期：対面授業 1年生 3クラス「保育内容Ⅰ（言葉）」半期8回授業
保育場面の動画の視聴⇒保育場面を考察するミニレポート（個別課題）⇒グループディスカッション⇒クラス全体で各グループの考察を報告、全体討議

②教材研究に基づく保育指導案の立案・実践：「絵本の世界を楽しもう」学修プロジェクト

前期：8回授業＝オンライン授業（オンデマンド型）6回＋対面授業2回 2年生 3クラス「保育内容Ⅱ（言葉）」最後2回の対面授業において学修成果「絵本をもとにした遊びのアイデアマップ」の共有を、少人数グループとクラス全体で行った。学修プロジェクトの展開は以下の3ステップとし、個別学習と協同学習を組み合わせた。

- 【STEP 1】教材研究（課題：絵本レポート作成）
- 【STEP 2】保育活動の考案（課題：絵本をもとにした遊びのアイデアマップ作成）
- 【STEP 3】保育活動の具体的な展開（課題：保育指導案の立案）

3つの学修成果はmanaba course相互閲覧で共有した。

2. 対面授業でしか実現できないアクティブ・ラーニング「保育教材の製作と実践」

後期：対面授業 2年生 2クラス「国語」半期8回授業
入学以降オンライン授業が続き、ようやく対面授業を受講できるようになった2年生たちの希望を取り入れ、授業内容を見直し、パネルシアター実演の鑑賞とパネルシアター製作・実践にチャレンジする演習の機会を設けた。

児童文化財を活用した保育実践を体験的に学ぶ、仲間と試行錯誤しつつ協働的に学ぶ良い機会となっていた。



写真1. 高橋司先生パネル実演



写真2. 学生によるパネルシアター製作・実演



参考文献：『なにをたてきたの？』岸田 裕子 文、長野 博一 絵（佼成出版社）

※1 絵本を活用する学修については、著作権法35条の範囲内で実施している。 ※2 学修成果の掲載については、学生の承諾を得ている。

4. 今後の課題

1. 授業形態変更への臨機応変な授業内容・展開の見直し

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前期は対面授業からオンライン授業への変更となった。学生によっては一日に対面授業とオンライン授業がある状況であったために、当該プロジェクトに係るオンライン授業はすべてオンデマンド型にせざるを得なかった。オンデマンド授業においては、授業の内容・展開が適切であったかどうかを検証する手がかりを得るために、学生には「学びの振り返りシート」で自らの学修を確認してもらった。急速オンライン授業に切り替わった場合、そして対面授業に切り替わった場合に学生の学修が最も充実する内容にできるよう、臨機応変に授業内容・学修課題を吟味し、授業展開を検討することが課題である。

2. アクティブ・ラーニング教材研究に基づく保育指導案の立案・実践」（「絵本の世界を楽しもう」学修プロジェクト）のさらなる展開

保育指導案の立案に苦手意識を持つ学生が多いことから、学生も子どもたちも大好きな絵

本という保育教材をもとに、いくつかの保育活動（遊び）を考案し、実際の保育を構想する学修プロジェクトを開発し3年間、対面授業・オンライン授業で実施してきた。2021年度の2年生の保育・教育実習の後に、この学修プロジェクトが参考になったか振り返ってもらったところ、たいへん参考になった：58.7%、やや参考になった：34.8%、あまり参考にならなかった：2.2%、（実習にいないため）わからない：4.3%という結果となり、おおむね充実した学修であったことが明らかとなった。この学修プロジェクトをICT活用、学修支援教材の開発等を組み合わせ、さらにブラッシュアップしていくことが課題である。

【謝辞】2020年度から続くオンライン授業において教学企画部・情報メディアセンター等、学内での丁寧なサポートがあり本研究プロジェクトにおいて授業改善・教材開発に取り組むことができたことを心から感謝いたします。



学修支援・教育開発センター

保育における言葉の指導法の学修に関する授業改善・教材開発

生駒幸子（短期大学部）・野澤良恵（短期大学部）

今年度の研究成果のうち、乳幼児の言葉の指導における保育者の資質向上のために導入したアクティブ・ラーニングについて報告する。

教材研究に基づく保育指導案の立案・実践：「絵本の世界を楽しもう」学修プロジェクト

(1) 学修プロジェクトの概要

保育における言葉の指導法を学修する科目として研究代表者が担当する「保育内容Ⅰ（言葉）」（1年次履修）と「保育内容Ⅱ（言葉）」（2年次履修）がある。2021年度の2年生は2020年4月に入学した学生であり、1年次後期の履修科目「保育内容Ⅰ（言葉）」は全てオンライン授業・オンデマンド型（前後に対面授業があるためライブ型が実施できず、やむを得ずオンデマンド型とした）であり、2年次前期の履修科目「保育内容Ⅱ（言葉）」も感染状況悪化のためオンデマンド型となった。ただし感染状況改善により6月末にオンライン授業から対面授業となり最終2回は対面授業を実施できた。「保育内容Ⅱ（言葉）」の8回授業は、オンライン授業（オンデマンド型）6回、対面授業2回での構成となった。「保育内容Ⅱ（言葉）」授業の目的・ねらい及び到達目標は以下の通りである。

【目的・ねらい】乳幼児の言葉の発達過程をふまえ、豊かな言葉を育む指導法と保育実践を学ぶ。

【到達目標】

1. 保育内容「言葉」のねらい・内容を理解している。
2. 乳幼児の発達にふさわしい言葉の指導法、言葉を豊かに育む児童文化財の特質を理解している。
3. 保育・幼児教育と小学校における教育への言語指導の適切な接続のあり方を検討できる。

上記の到達目標2の達成には、児童文化財研究及び保育指導案の立案と模擬保育の実施・振り返り等が必要となるが、保育指導案の立案については苦手意識を持つ学生が多く、授業担当者としても、その苦手意識を克服し、主体的に取り組める学びの方法がないか模索し続けていた。2019年度から授業改善に取り組むなかで学修プロジェクト「絵本の世界を楽しもう」を考案し、2020年度、2021年度の対面・オンライン授業で実施した。

本学修プロジェクトでは1冊の絵本をテーマに、その絵本の世界観を中心に発達にふさわしい遊び（保育活動）を創出し、実際に保育指導案を立案し、模擬保育などで実践してみるというものである。学修プロジェクトのねらいは以下3点である。

- ①絵本における言葉と絵が相互補完的に物語を構築していることを学ぶ。
- ②絵本の楽しさ・魅力をもとに保育活動（子どもが興味関心をもって取り組める遊び）をデザインする力を獲得する。
- ③保育活動（遊び）を豊かにイメージし、具体的に展開する力（保育指導案の立案・保育の実践）を獲得する。

上記のそれぞれのねらいに呼応する形で、以下3つのステップを踏んで、保育実践力の獲得を目指す学修プロジェクトとしたが、2021年度は【STEP 2】までの取り組みとなった。

【STEP 1】教材研究（課題：絵本レポート作成）

【STEP 2】保育活動の考案（課題：絵本をもとにした遊びのアイデアマップ作成）

【STEP 3】保育活動の具体的展開（課題：保育指導案の立案）

共同研究者（野澤良恵）は長い保育実践の経験を有していることから、【STEP 2】の指導の際に、絵本『うずらちゃんのかくれんぼ』をもとに保育指導案の立案のポイントを説明した。

幸い、最終2回の授業が対面授業となったため、オンライン授業で取り組んできた学修成果「絵本をもとにした遊びのアイデアマップ」の共有を少人数グループとクラス全体で行い、また各ステップの学修成果（課題）も manaba course 相互閲覧で共有し、互いに学び合う機会を持ち、個別と協同の学修を組み合わせた。

2021年度も2020年度に引き続きオンデマンド型オンライン授業で実施したため、学生が課題にどのように取り組んでいたのかを把握できなかった。そのため最終授業で学生に学びの振り返りをしてもらい、この学修プロジェクトの有効性を測る手掛かりとした。

(2) 学修プロジェクトの振り返り

本学修プロジェクトが学生の学びのなかでどのように位置づけられたか、本授業の到達目標をどこまで達成できたかを測定するため「学びの振り返りシート」（Google フォーム）を用い、学生に自らの学びを確認してもらった。項目は次の通りで、(1)～(7)のうち自由記述の(4)以外は、5つの選択肢から1つを選び回答する選択式とした。

—— 「学びの振り返りシート」 ——

I. 学修プロジェクト「子どもと絵本の世界を楽しもう」について、以下の項目に教えてください。

- (1) 絵本における絵と言葉が相互補完的に物語を構築していることを学ぶことができた
- (2) 絵本の楽しさ・魅力をもとに保育活動（子どもが興味関心をもって取り組める遊び）をデザインする力を獲得することができた
- (3) 保育活動（遊び）を豊かにイメージし、具体的に展開する力（保育指導案の立案・保育実践力）を獲得することができた
- (4) 絵本レポート、絵本をもとにした遊びのアイデアマップ、保育指導案の作成という一連の学修プロジェクトの感想があれば、以下に自由に書いてください。

II. 授業の到達目標に対する達成度を自己評価してください。

- (5) 乳幼児期における言葉の発達過程について理解を深めることができた
- (6) 保育内容「言葉」のねらい・内容を理解し、発達にふさわしい言語指導法を学ぶことができた
- (7) 言葉を育む児童文化財の教育的価値を理解することができた

3クラスの履修者108名（Aクラス37名、Bクラス35名、Cクラス36名）全員から回答を得ることができた。振り返りシートを集計した結果は表1の通りである。ただし、(4)の自由記述については別の機会にまとめることとする。

表1：学生の「学びの振り返りシート」にみられる学修効果

	質問項目	回答(単位：名)				
		1	2	3	4	5
I 学修プロジェクト	(1) 絵本における絵と言葉が相互補完的に物語を構築していることを学ぶことができた	68	40	0	0	0
	(2) 絵本の楽しさ・魅力をもとに保育活動(子どもが興味関心をもって取り組める遊び)をデザインする力を獲得することができた	79	25	4	0	0
	(3) 保育活動(遊び)を豊かにイメージし、具体的に展開する力(保育指導案の立案・保育実践力)を獲得することができた	61	45	2	0	0
II 授業の到達度	(5) 乳幼児期における言葉の発達過程について理解を深めることができた	50	57	1	0	0
	(6) 保育内容「言葉」のねらい・内容を理解し、発達にふさわしい言語指導法を学ぶことができた	59	49	0	0	0
	(7) 言葉を育む児童文化財の教育的価値を理解することができた	60	46	0	2	0

1 大変そう思う／2 そう思う／3 どちらともいえない／4 あまりそう思わない／5 そう思わない

「学びの振り返りシート」からは、本学修プロジェクトが学生の乳幼児の言葉の指導法を学修に有効に働いたと言えるだろう。実習後の振り返りにおいても、この取り組みが実習における保育指導案の立案の参考になった(たいへん参考になった：58.7%、やや参考になった：34.8%)と回答していることから、一定の有効性は認められる。しかし、授業において【STEP 3】保育活動の具体的展開(保育指導案の立案・模擬保育の実践)までの取り組みに至らなかった点は、大きな課題として残っている。本学修プロジェクトの内容や展開、また学修支援教材をさらに検討し、学生の保育者としての専門性を高める取り組みにすべく改善していく所存である。

[参考文献]

高原佳江・生駒幸子 「保育内容の研究(言葉)」授業改善の取り組み―「絵本をもとにした遊びのアイデアマップ」導入を中心に― 『甲南女子大学研究紀要 I 第57号』2021年3月(pp.115-123)

高原佳江・生駒幸子 学修プロジェクト「子どもと絵本の世界を楽しもう」の成果と課題―「保育内容の指導法(言葉)」のさらなる授業改善の取り組み― 『甲南女子大学研究紀要 I 第58号』2022年3月(pp.145-153)

学舎間連携アクティブラーニング授業の展開に関する試行的研究

指定研究プロジェクト

01

研究代表者：藤田 和弘 (先端理工学部)

共同研究者：只友 景士 (政策学部)・寺川 史朗 (法学部)・築地 達郎 (社会学部)

瀧本 真人 (国際学部)・生駒 幸子 (短期大学部)・荒木 利雄 (教学企画部)

1. 研究の目的

令和2(2020)年度は、COVID-19により従来の教室授業がオンライン授業となりました。これにより、日本全体でICT教育が急に進んだと思われれます。そこで、2022年度以降、ICTを利用した学舎間連携の授業が期待されると思われれます。特に、講義を主会場・副会場で中継するだけでしたら、双方向性の担保の問題はありますが、それほど困

難なことではないと思います。しかし、グループワークを行うような授業に関しては、単なる中継だけでは、授業にならないと考えます。

そこで、グループワークを取り入れた学舎間連携授業の試行を行うことを、本研究の目的としました。

2. 研究内容

遠隔教育の一形態として、教室をテレビ会議システムにより連携して授業を行うことは、これまでも、さまざまところで実施されてきました。しかしながら、深草学舎、大宮学舎、瀬田学舎の3学舎を有する龍谷大学では、授業としては実施されてきませんでした。そこで、深草学舎の教室と瀬田学舎の教室とで、ICTを用いて連携授業を実施することを検討しました。

授業テーマを、全学部生を対象としたものとして、「情報セキュリティ」とし、龍谷大学が総合大学であることを活かした複数学部の学生と教員による授業展開となるようにと考えました。また、グループワークとして、情報セキュリティに関するインシデント対応ボードゲームを使ったアクティブラーニングを試行して、学舎間連携が成り立つのかを検討しました。

具体的には、以下のことに関して考察・実験することとしました。

- 「情報セキュリティ」の講義を、学舎間連携での教室中継を行う。
- 「インシデント対応ボードゲーム」を、学舎間連携で実施する方法を考察する。
- 「インシデント対応ボードゲーム」を、実際に、学舎間連携で実施し、検証する。
- 上記のことを行う上で、ICT環境の整備と利用に関して試行し、まとめる。
- 複数学部の学生と教員の授業として、「情報セキュリティ」の内容や難易度について、検討する。
- アクティブラーニングのテーマとしての「インシデント対応ボードゲーム」の適切性及び授業展開に関して検証する。

この試行により得られた知見を学内で共有することにより、ICTを用いた教育の促進に資すると考えました。

3. 研究成果

瀬田学舎の教室を主会場、深草学舎の教室を副会場として、「情報セキュリティ」に関して、短い講義と「インシデント対応ボードゲーム」を実施することを考えました。

まず、主会場と副会場との教室連携に関しては、Google Meetを2系統用いました。

一つ目は、授業として教員と受講生の音声通話および画面共有用、二つ目は、マイクとスピーカーをオフにした教室全体の状況を共有するためのものです。具体的な教室配置を図1、Google Meetの接続系統を図2、教室風景を図3に示します。

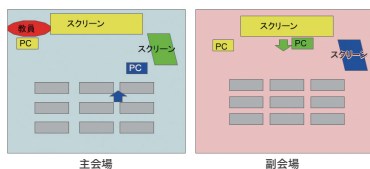


図1. 主会場・副会場の教室配置

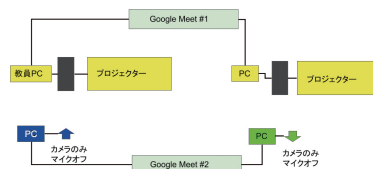


図2. 主会場・副会場のGoogle Meet系統接続図

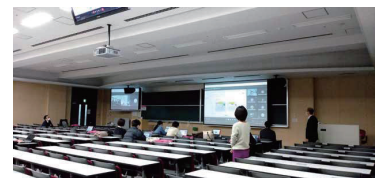


図3. 授業風景

受講生は、資料と教員の顔が写ったスクリーンと、他の教室の状況がわかるスクリーンの両方を見て、授業に臨むことになります。

また、「インシデント対応ボードゲーム」に関しては、トレンドマイクロの「インシデント対応ボードゲーム」をベースにしました。具体的には、トレンドマイクロからはPDFで提供されているものを、それぞれのカードごとに画像として切り出して、Googleスライド上に再構築し、カードの裏面の上にカードの表面の画像を重ねて、カードの選択をできるようにしました。Googleスライドですので、受講者をGoogle Classroomに登録しておく、共有したGoogleスライドは、受講生と担当教員とで同時編集ができます

ので、アクティブラーニングの授業に用いることができます。なお、このようなGoogle Classroom上でのアクティブラーニングの授業を行うには、受講生がノートパソコンなどを所持してもらう必要があります。

なお、今回の試行では、実験としては以下の3回を実施しました。

- 教職員のみでのGoogleスライドでの試行
- 深草学舎での教室連携の試行
- 瀬田学舎と深草学舎での教室連携の試行およびGoogleスライドの試行

4. 今後の課題

深草学舎と瀬田学舎とでの教室連携を行ってみたいですが、試行に立ち会っていただいた事務職員の方からは、瀬田学舎での教員と受講生との間のやり取りの際に、深草ではその状況をスクリーンで見ているために、距離を感じたことのご指摘をいただきました。教室連携では、確かに、他方の教室でのローカルなやり取りがわかりにくいということは、以前から知られています。20年ぐらい前になりますが、私個人の経験では、ビデオカメラのズームで教員と受講生とのやり取りをわかりやすくすると同時に、担当教員以外がチャットにより説明をするということをしていました。今回は、参加者の関係で、そのようなことを行っていませんでしたので、その効果を検証する必要があります。

また、Google Educationを用いたアクティブラーニング形式の授業の展開では、

ノートパソコンと無線LANが必須となりますが、無線LANに関する十分なテストが必要であると考えます。実際に、深草学舎と瀬田学舎とで教室連携を行うような授業の場合、それぞれの教室での受講生は、100～200人程度と考えますと、負荷テストが必要であると考えます。

来年度夏期集中にて開講する「数理・データサイエンス入門」は、深草学舎と瀬田学舎とを教室連携させた授業として計画されていますが、本試行がその事前準備としての価値があったと考えています。今後は、総合大学として複数学部の受講生が受講するような授業を教室連携して実施し、他学部の学生と意見交換できるような試みが増えることを願っています。



学修支援・教育開発センター

学舎間連携アクティブラーニング授業の展開に関する試行的研究

藤田和弘（先端理工学部）

コロナ禍により、全国の大学で高度メディア利用授業いわゆるオンライン授業が飛躍的に進んだわけですが、アフターコロナのことを考えた場合、せっきやく意識が高まったオンライン授業について、オンライン形式が適する授業展開については今後もっと進めていくべきであると考えています。具体的には、以下のような例があると思っています。

- オンデマンドビデオ教材による予習を前提とした教室での反転授業
- 教室での面接授業に対するオンデマンドビデオによる復習
- 教室での面接授業において、BYODのノートパソコンを用いての協働学習
- 教室での面接授業において、BYODのノートパソコンを用いた小テストなど
- 学舎間を連携させたオンラインライブ授業
- オンデマンドビデオ教材、オンラインでの小テスト・質疑応答・学生同士のディスカッションなどによる完全オンライン授業
- 授業時間外での、オフィスアワーでの教員への質問、学生同士のディスカッション

Society5.0など、今後、社会が大きく変わる中で、大学で学ぶべき内容はますます増加していくと思われます。そのために、学び方の変革も求められると思います。基礎的な知識については、完全なオンデマンド授業で学び、その学んだ知識をベースとした演習授業などは、教室でノートパソコンを使いながらの協働学習というような授業展開もありうると思っています。その際には、Google Classroom上で、Google ドキュメント、Google スプレッドシート、Google スライドを学生同士で共有しながら学習を進めていくという学習スタイルが、授業展開としては進めやすいと思います。従来の教室での面接授業では、学生の発表に対して、なかなか質問やコメントを発言しない学生さんも、Google スプレッドシートで共有したコメントシートならば、自分のコメントを書きやすいということが、この2年間でわかりました。このコメントシートなどは、従来形式の教室での面接授業用のPMIシート（Plus Minus Interestingシート）を、Google スプレッドシートに変更しただけのものです。紙からGoogle スプレッドシートでの共有に変えただけで、学生さんの取り組み方が変わりました。いわゆるZ世代には、Z世代に対応した学習スタイルがあるのだと実感しました。

オンライン形式のオンデマンド授業やライブ授業に関しては、教室での面接授業のように、学生さんの理解状況を確認するのが難しいと思っています。オンライン小テストにより点数としては、わかるのですが、それだけでは不十分であると思っています。そこで、中等教育における単元のような単位で、ルーブリックによる学生さん自身による自己評価を取り入れる必要があるのではないかと考えています。ルーブリックの作成自体は、慣れるまでは大変だとは思いますが、ある程度慣れてくるとそれほど労力はかからないと思っています。

龍谷大学は、総合大学ですが、主に人文・社会系学部が深草学舎、理系学部が瀬田学舎にあるために、総合大学としての学生間交流が十分ではないのではないかと考えています。そこで、今回、人文・社会系の学生も、理系の学生も学ぶ必要のある情報セキュリティに関して、学舎間連携で、教員も人文・社会系の教員と理系の教員が連携し、学生さんも人文・社会系の学生さんと理系の学生さんが連携して、学習す

る授業が展開できないかと考えました。また、授業展開としては、単に情報セキュリティに関する知識伝達型の授業展開では、情報セキュリティに関する考え方の育成にはつながらないと考え、インシデント対応ボードゲームを利用したアクティブラーニングとしたいと考えました。単なる学舎間連携だけでなく、深草の学生さんと瀬田の学生さんが協働学習できるような授業展開の方法を考え、実際に、授業展開したいと思っています。それにより、ICTを活用した総合大学としての授業展開ができるのではないかと思います。

学生による授業観察制度の導入・普及に関する研究

指定研究プロジェクト

02

研究代表者：寺川 史朗 (法学部)

共同研究者：藤田 和弘 (先端理工学部)・只友 景士 (政策学部)・築地 達郎 (社会学部)

瀧本 真人 (国際学部)・生駒 幸子 (短期大学部)・荒木 利雄 (教学企画部)

1. 研究の目的

学修者本位の教育への転換が求められるなか、学生の意見を授業に反映させる仕組みを諸種模索する必要があるように思われます。その一つとして、学生が授業を観察し、授業担当教員に授業の内容や方法について提案することが考えられ、これは同時に学生自身の主体的な学

修につながる事が期待されます。

そこで、本研究では、学生による授業観察を実施している他大学の先行事例を調査し、本学における導入・普及の是非について、広く学生参画のあり方を含め検討することを目的としています。

2. 研究内容

授業アンケートや教員相互による授業参観など、授業の内容や方法を改善する取り組みは従来から行われてきました。しかし、それだけでは得られないアイデアやヒントを学生の生の声として授業担当教員に提供するのが学生による授業観察であり、授業改善のためのFDの一端として位置づけられます。先行事例が日本の大学においてもいくつか見られますが、今回はそのなかでも早い段階から学生による授業観察を取り入れ、他大学からも注目されている芝浦工業大学のSCOT (Students Consulting on Teaching) を調査対象としました。

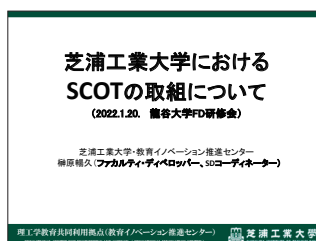
芝浦工業大学で展開されているSCOTとは、「教員の要望により授業を観察し、学生の視点に立った客観的な情報を教員に提供することで、教員の授業改善や向上に役立てるための制度」(資料1)のことです。研修を受けた学生が授業の中に入り、当該授業担当教員に対し、さまざまな提案を行います。授業改善の方法としては、ほかにも教員相互の授業参観やFDeR(ファカルティ・ディベロッパー＝FDを組織・推進するリーダーの人材)による授業コンサルティングなどが考えられますが、芝浦工業大学では、それらと比べ学生による授業観察のほうが、教員の抵抗感が少ないのではないかと考え導入したそうです。ここで重要なのは、大学側が教員にこの制度を利用するよう強要するのではなく、「教員の要望」によるものである点です。

SCOTの業務に携わる学生は「SCOT生」と呼ばれます。SCOT生になるには事前の研修を受ける必要があり、研修段階では「SCOT研修生」として扱われます。研修を通じ、「大学や大学の授業に関連した基本的な知識や現状を理解し、授業コンサルティングに必要な基礎的技能」を習得すること、「SCOTとしての責任感や態度を身につけること」が目指されます(資料1)。本研究の代表者は、2021年6月2日に実施されたSCOT研修を参観し、同大学の榊原暢久教授による事前面談のようすに接しました。ここでは、研修生からの質問に榊原教授が答えるな

かて業務に関する説明が盛り込まれており、研修の段階から学生の主体性を喚起することが意識されているように感じられました。研修では先輩にあたるSCOT生が1名参加しており、研修生との自由な話し合いの機会も設けられていました。この研修のようすについては、2021年9月14日、本学第3回FD・教学IR推進委員会で報告され、同委員会委員の間で共有されています。

2022年1月20日、本学FD研修会において、榊原教授による講演が行われ、同大学におけるSCOTの位置づけ、導入までの経緯、研修の内容、業務の流れ、提案の方法などより詳細な情報が提供されました。研修生の作った報告書が一例として紹介されましたが、ここでは「良かった点」と「気になった点」が箇条書き

で記されており、「気になった点」を指摘した後で学生側からの提案が書かれています。いずれも授業担当教員では気づきにくい提案であり、学生の視点が直接伝わる内容となっています。



資料1: 2022年1月20日本学FD研修会における榊原暢久教授資料「芝浦工業大学におけるSCOTの取組について」

3. 研究成果

芝浦工業大学の榊原暢久教授によると、(1) SCOTは授業改善に資すること目的としているが、(2) 同時に、SCOT生の人間的な成長を促すものにもなっているという副次的な効果が期待され、現にそうなっているとの指摘がありました。以下、この2点にしばって述べます。

(1) SCOTが授業改善に資するものになっていくことについては、利用した教員からのコメントに表れています。たとえば「教員の目線・動き・学生の当て方等、学生の視点からのアドバイスはすぐに授業に反映させることができた」というコメントがあります(資料1、以下同)。教員の「動き」というのは、授業における教員の動線のことで、授業観察をしたSCOT生からの報告書には、授業内のタイムテーブルや時間配分に加え、教員の動線図(教室の中を教員がどのように移動しているかを記録した図)が含まれています。これを教員が授業後に知ることで、教室全体をまんべんなく見て回っているかどうかを確認することができます。ほかにも、「授業の後半は学生を見ていない」という指摘を受けて、反省点であると気付かされた。実際に授業後半は授業計画をこなすことに気がいっていることもあると思う」というコメントからは、SCOT生が忌憚のな

い意見を述べ、教員の側もそれを真摯に受け止めていることが分かります。いずれも、「教員相互の授業参観では得られないもの」であることや、「学生視点で見てくれるので、通常は気がつかない点」であることがうかがえます。

(2) 本学のFD研修会では、SCOT生(1期生)の声が紹介されました。「社会人としてのやり取りの仕方が身について行くのが徐々に体感できました」、「SCOTの経験が」就職活動にも強く影響しました。…SCOTとしての活動を通して、社会人として必要なコミュニケーション能力を高めることができ、それが認められたと考えています」。FD研修会には榊原教授のご配慮で現役のSCOT生(4年生)にも参加していただき、自身の経験を話していただきました。話し方、受け答え、姿勢、視線などいずれも立派に成長していることがオンライン越しでも分かる、こういう人と一緒に仕事をしたいと思える素晴らしい学生でした。SCOT生は、研修や業務を通じ、学問体系や大学のカリキュラム、個別のシラバスに込められている意味と授業のねらいなどを十分に理解できるようになりますので、漫然と授業を受けることがなくなります。

4. 今後の課題

SCOTを本学に導入できるかどうか、導入するとしたらどのような制度設計にすればよいかという点については今後の検討課題となります。研修を参観した際、榊原教授と懇談する時間がありましたが、芝浦工業大学のSCOTは、(学生全体の底上げというより)「優秀な学生を育てる」制度として考えられているとのご説明でした。大学に入った新入生のなかには、クラブ活動やサークル活動など課外の活動に取り組む者がいますが、それらとは異なる何か別のものに取り組んでみたいと考えている学生がSCOTに応募してくるそうです。そのような経緯で応募してきた学生を優秀な学生に育てるという選択をされたものと思われそうですが、本学で導入する場合、「優秀な学生を育てる」のか、「学生全体を底上げする」のかによって設計される制度は変わ

り得るものと考えられます。ほかにも、成績が振るわない学生や不登校気味の学生の勉学の意欲を高めるための方策としてこの制度を再構成することも考えられます。また、SCOTには守秘義務があるため、組織的な活用をする際にはその義務に反しないような配慮が必要になります。組織的活用と守秘義務との調整をどのように図ればよいかという点も今後の検討課題となります。

なお、FD研修会で榊原教授が最後に助言していたように、芝浦工業大学のSCOTをそのまま導入するのではなく、それぞれの大学に見合う制度設計にしていけばよいので、本学の建学の精神や教育目標、3つのポリシーなどに沿うように検討していくことが求められます。



学修支援・教育開発センター

学生による授業観察制度の導入・普及に関する研究

寺川史朗（法学部）

目的

2018年11月26日、中央教育審議会は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を出した。これによると、予測不可能な時代を生きる人材を育てるために、高等教育においては、学修者本位の教育へと転換することが求められている。同答申では、「『何を学び、身に付けることができたのか』という点に着目し、教育課程の編成においては、学位を与える課程全体としてのカリキュラム全体の構成や、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成することが必要となる」とされ、「個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却」が目指されていることが分かる。そのためには「高等教育機関内のガバナンスも組織や教員を中心とするのではなく、学内外の資源を共有化し、連携を進め、学修者にとっての高等教育機関としての在り方に転換していく必要がある」ともされており、ここで想定されているガバナンスが、学問の自由や大学の自治をめぐる伝統的な理解に対する転換を求めていることも読み取れる。いずれにせよ、学修者本位の教育を実現するには、学修者たる学生のニーズ、つまり、個々の学生がもっている自分自身の将来構想（どのような大人になりたいか、どのような職業を選び、働き、他者との関わりのなかで人格を形成し、一個の尊厳ある人間としてどのようにして生きていくか、など）とどのように関連づけていくかが問われよう。

学修者本位の教育を実現するための手法の一つに授業アンケートの実施とアンケート結果に基づいた授業改善があげられるが、それとは異なった手法として、「学生による授業観察」が考えられてよいだろう。学生による授業観察は、学生の視点に立った情報を教員に提供することにより、従来の授業アンケートや教員相互の参観では得られないフィードバックを提供するFD活動としての性格をもち、北米の大学や日本の一部の大学（芝浦工業大学、帝京大学等）で取り入れられている。それは単に学生が授業を観察することにとどまらず、授業担当教員に授業の内容や方法について提案することまでが構想され、また同時に学生自身の主体的な学修につながることを期待されている。

本研究は、学生による授業観察を組織的に実施している他大学の先行事例を調査し、本学における導入・普及の是非について、広く学生参画のあり方を含め検討することを目的としている。

研究内容

本研究では、比較的早い段階から学生による授業観察を取り入れている芝浦工業大学のSCOT (Students Consulting on Teaching) を調査対象とした。

芝浦工業大学のSCOTは、事前に研修を受けた学生が教室などの中に入り、授業を観察し、観察後当該授業担当教員に対しさまざまな提案を行う。重要なのは、これを大学側が授業担当教員に強制するのではなく、「教員の要望」により行っている点である。

2021年6月2日のSCOT研修をオンラインで参観した。同大学の榊原暢久教授による事前面談が実施され、研修生（3名）からの質問に榊原教授が答えるかたちで、業務に関する説明が行われていた。研修では先輩にあたるSCOT生が1名参加しており、研修の後半はSCOT生と研修生との自由な話し合いの場がもたれた。この話し合いには榊原教授は参加せず（SCOT生に任せる）、その間、榊原教授と参観者2名との間で自由に質問したりする意見交換しりする懇談の機会が設けられた（本研究代表者以外に、関

西地区私立大学の先生1名が参観し、榊原教授、当該先生、私の3名で懇談した)。

2022年1月20日、榊原教授を講師に招き、本学FD研修会を実施した。榊原教授による講演では、同大学におけるSCOTの位置づけ、導入までの経緯、研修の内容、業務の流れ、提案の方法など、より詳細な説明がなされた。SCOTは、教員からの依頼を受けて、当該授業の観察を担当する2～3名を決定する。日程調整→事前面談→授業観察→事後面談→報告書提出という流れになっている。SCOT生は授業担当教員と事前面談をし、特に観察してほしい点などについて打ち合わせをする。実際の授業観察においては、教員の言動や動き、学生の状況、タイムテーブル、教員の要望した事項について観察し、観察記録をもとに報告書を作成する。実際の報告書についてはSCOT生に守秘義務があることやSCOTをだれが利用したかも分からないようになっているため、FDでは榊原教授の授業観察を研修として行ったSCOT研修生による報告書が紹介された。それによると「良かった点」と「気になった点」が記載され、後者について提案がなされていた。いずれも授業担当教員では気づきにくい提案であり、学生の視点が直接伝わる内容となっている。

研究成果

芝浦工業大学の榊原暢久教授によると、(1) SCOTは授業改善に資すること目的としているが、(2) 同時に、SCOT生の人間的な成長を促すものにもなっているという。

- (1) SCOTが授業改善に資するものになっていることについては、利用した教員からのコメントに表れている。たとえば「教員の日線・動き・学生の当て方等、学生の視点からのアドバイスはすぐに授業に反映させることができた」というコメントがある。教員の「動き」というのは、授業における教員の動線のことで、授業観察をしたSCOT生からの報告書には、1授業内のタイムテーブルや時間配分に加え、教員の動線図などが含まれている。ほかにも、「授業の後半は学生を見ていないという指摘を受けて、反省点であると気付かされた。実際に授業後半は授業計画をこなすことに気がいっていることもあると思う」というコメントからは、SCOT生が忌憚のない意見を述べ、教員の側もそれを真摯に受け止めていることが分かる。いずれも、「教員相互授業参観では得られないもの」であることや、「学生視点で見てくれるので、通常は気がつかない点」であることがうかがえる。
- (2) 本学のFD研修会では、SCOT生(1期生)の声が紹介され、また、榊原教授のご配慮で現役のSCOT生(4年生)にも参加していただいた。当該SCOT生の話し方、受け答え、姿勢、視線などを拝見したところ、(新入生の頃と比べ: もちろん本研究代表者は新入生の頃を見ていたわけではないが、おそらく)立派に成長していることがオンラインの画面を通じて分かる素晴らしい学生であった。SCOT生は、研修や業務を通じ、学問体系や大学のカリキュラム、個別のシラバスに込められている意味と授業のねらいなどを十分に理解できるようになり、自身の履修科目をそのなかに位置づけ目標をもって学修することができているように思われる。

今後の課題

SCOTを本学に導入できるかどうか、導入するとしたらどのような制度設計にすればよいかという点については、本学としての今後の検討課題となろう。

SCOT研修を参観した際の懇談の機会において榊原教授から聞いたことだが、芝浦工業大学のSCOTは、「優秀な学生を育てる」制度として位置づけられているそうである。本学で導入する場合、「優秀な学生を育てる」のか、「学生全体を底上げする」のかによって設計される制度は変わり得る。本学の建学の精神や教育目標、3つのポリシーなどに沿うように検討していくことが求められよう。

2021年度自己応募研究プロジェクト報告書

2022年6月発行

編集 龍谷大学 学修支援・教育開発センター
発行 龍谷大学
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
